



令和6年度 自治体における住宅省エネ施策の取組事例



作成元：環境省 住宅・建築物脱炭素化事業推進室
株式会社 野村総合研究所



Case 01 秋田県『あきたエコフェス』 1

子育て層をターゲットにし、約5万人を集客！
協賛金やイベント会社への委託により予算や事務負担の軽減を図りながら
最大の事業効果の実現を図る

Case 02 草加市『窓リフォーム大相談会』 4

民間企業の主導により、低予算・少ない事務負担でイベント開催を実現！

その他の自治体の取組（広報） 7

補助金

Case 03 新潟市『健幸すまいリフォーム助成事業』 8

補助メニューの適宜見直しや、事業者に向けた広報活動の実施により、利用を促進。
令和6年度は定率補助→定額補助への切替を実施！

Case 04 岡山県・津山市 11

『家庭の省・創・蓄エネ設備・EV導入支援事業』
『津山市スマートエネルギー導入補助金』

県から市町村への補助金交付により市町村の予算負担を抑え、
ワンストップで地域の実態に応じた補助事業を実現！

融資

Case 05 京都府『スマート・エコハウス促進融資』 15

地元金融機関と連携し、預託金により予算への負担を抑えつつ、低金利融資を実現！

その他の自治体の取組（補助金・融資） 18**デコ活～脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動～
について（国による取組）** 19

本資料について

全国の自治体において実施されている窓の断熱改修を促進するための施策のうち、5事例を公開情報、自治体へのヒアリング結果を基に取りまとめました。自治体においては、窓の断熱改修促進に係る施策を検討・実施、または効率化するために御活用ください。

Case
01



秋田県

『あきたエコフェス』

担当部課：生活環境部 温暖化対策課

地方区分	東北	地域区分	—
人口※1	924,620人	世帯数※1	424,568世帯
持ち家率※2	76.7%		
二重以上サッシ・複層ガラス普及率※2		72.1%	

※1 出所) 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（令和6年1月1日付）
 ※2 出所) 令和5年住宅・土地統計調査

子育て層をターゲットにし、約5万人を集客！
 協賛金やイベント会社への委託により
 予算や事務負担の軽減を図りながら
 最大の事業効果の実現を図る

本事業のポイント

Point 1

こどもや親子向けコンテンツによる高い集客力

来場者、出展者ともに、こどもや親子向けコンテンツが好評です。具体的には、こども向けのステージイベントの実施や、出展者による体験ブース等（窓断熱を含む）を設けています。また、教育・保育施設や小学校への広報活動も行っています。

Point 2

協賛金を活用し、予算規模を抑える

1口1万円で協賛金を募集し、集まった協賛金はイベント運営費用に充てています。なお、イベントのプログラムには協賛団体の広告を掲載しています。

Point 3

イベント会社への委託で職員の事務負担軽減

イベントの企画、運営、広報等をイベント会社に委託することで、職員の事務負担を抑えています。企画内容や印刷物等については協議の上で進めています。また、ブース出展も出展者に主体性を持たせた運営としています。



本イベント実施の背景・経緯

省エネや3Rの促進のため、平成13年から「あきたエコ&リサイクルフェスティバル」としてイベントを開催しており、令和6年度が第22回目となります。令和5年度から「あきたエコフェス」と改称し、取り扱う環境問題や分野も拡大しました。

本イベントの概要

<p>イベント内容</p>	<p>秋田県の豊かな自然や省エネ、再エネ、3Rについてこどもから大人まで楽しんで学べるように、様々なステージイベントや体験企画、企業・団体によるブース出展等を行いました。 また、今回は環境省が展開している『脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動（デコ活）』を体験するブースも設置しました。</p>
<p>開催日時</p>	<p>令和6年10月12日（土） 令和6年10月13日（日） 10:00～16:00（13日は15:00まで）</p>
<p>開催場所</p>	<p>アゴラ広場、秋田駅前大屋根通り、フォンテAKITA 6F</p>
<p>参加費用</p>	<p>無料</p>
<p>来場者数</p>	<p>約48,000人（第22回）</p>
<p>出展者数</p>	<p>56団体（第22回） 窓断熱については、「一般社団法人住宅開口部グリーン化推進協議会」がブース出展しました。</p>



（参考）イベントの様子

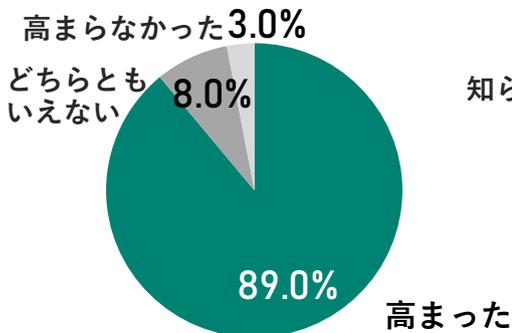
本イベント実施に向けた調整

<p>運営</p>	<p>運営方針：あきたエコフェス実行委員会を年数回開催して検討 事務局：秋田県生活環境部温暖化対策課、認定特定非営利活動法人環境あきた県民フォーラム 委員：認定特定非営利活動法人環境あきた県民フォーラム、一般財団法人秋田県鉱業会、秋田大学等 運営：あきたエコフェス実行委員会⇒イベント委託事業者 事務局では出展者募集等を担当し、企画・運営はイベント委託事業者と協議しながら進めており、少ない事務負担でイベントを実施しています。</p>															
<p>予算・費用</p>	<p>県として予算確保している810万円に加えて、秋田市と認定特定非営利活動法人環境あきた県民フォーラムの負担金、出展者費用、協賛金を運営費用に充てています。また、県の予算のうち150万円はデコ活体験用ブースに使用しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="4">約810万円</td> <td colspan="4">約1,000万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 25%; border: 1px solid black;"> 秋田県産業廃棄物対策基金 うち約150万円（デコ活体験ブース用） </td> <td style="width: 5%; font-size: 2em;">+</td> <td style="width: 25%; border: 1px solid black;"> 秋田市等 他団体の負担金 </td> <td style="width: 5%; font-size: 2em;">+</td> <td style="width: 25%; border: 1px solid black;"> 出展者費用 1.5万円/1コマ (2.7m×1.8m) </td> <td style="width: 5%; font-size: 2em;">+</td> <td style="width: 25%; border: 1px solid black;"> 協賛金 1口1万円 </td> </tr> </table>	約810万円				約1,000万円				秋田県産業廃棄物対策基金 うち約150万円（デコ活体験ブース用）	+	秋田市等 他団体の負担金	+	出展者費用 1.5万円/1コマ (2.7m×1.8m)	+	協賛金 1口1万円
約810万円				約1,000万円												
秋田県産業廃棄物対策基金 うち約150万円（デコ活体験ブース用）	+	秋田市等 他団体の負担金	+	出展者費用 1.5万円/1コマ (2.7m×1.8m)	+	協賛金 1口1万円										
<p>出展者との連携</p>	<p>県と包括連携協定を結んでいる事業者や、県主催のセミナー参加者等、実行委員会のコネクションを活用して様々な団体に声を掛けました。新たに声掛けをした団体のうち約8割の団体が出展しました。 その結果、令和4年度から20団体ほど出展団体が増えました。</p>															
<p>広報</p>	<p>教育・保育施設や小学校等へのチラシ配布、店内ポスター、新聞広告、テレビでの広報を実施しました（実施は委託事業者）。その他、口コミやポスターのほか、近隣で開催した大型イベントでチラシを配布する等最大限周知しました。 チラシで知った方が3分の1程度を占めました。</p>															

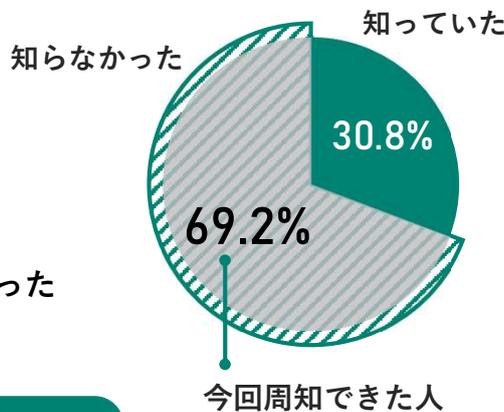
本事業への反響や効果

来場者の環境への意識や認知度を高めることにつながりました。また、出展者の満足度も高かったです。特に、こども向けコンテンツは来場者、出展者ともに高評価でした。

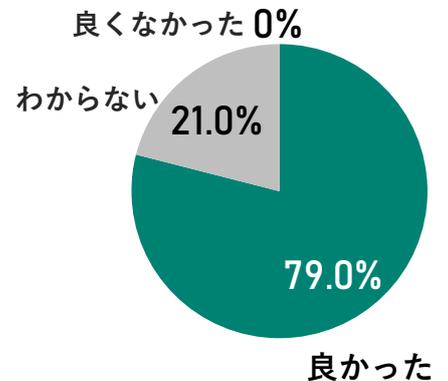
来場者の環境への意識



「デコ活」の認知度



出展者の満足度



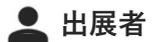
関係者からの声



来場者

出展者が工夫して楽しく遊べる内容にしてくださって、親子で楽しく過ごせました！

来場者に楽しんでもらい、自社の取組をPRできました。「エコ」というテーマの下、関係団体が集まった大変有意義なイベントでした。



出展者

本事業での悩みとその対応策

悩み

無関心層の来場を促したい

環境系のイベントは集客力が弱い傾向があるため、関心が薄い県民等に訴える集客力のあるコンテンツを企画したいですが、イベント趣旨から逸脱しないこととのバランスが難しいです。

一部企画の集客力が弱い

ステージイベントや脱炭素ブースは、他の企画に比べて集客力が弱いです。

地域で自走するイベントにしたい

将来的には運営主体を民間が担う等、民間企業のノウハウや機動力を生かしたイベント開催を行いたいと考えています。

対応策

対応済

開催時期を暑い9月上旬から外出しやすい10月中旬の3連休中に変更しました。また、天候に恵まれたことや、近隣の大型イベントで広報できたこと、秋田港にクルーズ船が寄港していたこと等もあり、来場者が例年より約2万人増えました。

対応予定

ステージイベントは、観覧席にテーブルを設けて飲食もできるようにし、気軽に観られる雰囲気づくり等、レイアウトを変更する予定です。脱炭素ブースは、こども向けコンテンツを用意するほか、大人には暮らしの質や経済面でのメリットをアピールする予定です。

対応予定

今後も地域が一体となった事業として定着を図るために、広報の強化によりイベントの認知度を向上させるとともに、関係団体や民間企業の意見やノウハウを積極的に取り入れながら、需要が高いこども向け・体験型コンテンツを工夫する等、充実を図っていきます。

Case
02



草加市

『草加市の窓リフォーム大相談会』

担当部課：自治文化部 産業振興課

地方区分 南関東

地域区分 —

人口※1 251,219人

世帯数※1 124,874世帯

持ち家率※2 57.6%

二重以上サッシ・複層ガラス普及率※2 26.9%

※1 出所) 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（令和6年1月1日付）
 ※2 出所) 令和5年住宅・土地統計調査

民間企業の主導により、
低予算・少ない事務負担でイベント開催を実現！

本事業のポイント

Point 1

民間企業主導であるため職員の事務負担が少ない

民間企業が地域課題に取り組む事業の一環として実施し、イベントの企画から運営までのほとんどを民間企業の主導により行いました。そのため、職員の事務負担を軽減できました。

Point 2

低予算で実現

主催者を市（産業振興課）とし、市役所庁舎内でイベントを実施したため、会場費等がかかりませんでした。
 また、民間企業の費用負担により企画・運営を行ったため、市からイベント会社への委託費等も発生しませんでした。

Point 3

産業振興の観点から窓の断熱改修に取り組む

窓の断熱改修を促進することで、市内の民間企業の経営課題を解決するとともに地域内の経済循環にも繋がるという、産業振興の観点から普及啓発に取り組んでいます。環境関係部署とも今後連携していく予定です。

本イベント実施の背景・経緯

草加市では、**民間企業・市民の主導**で、まちのことをよく知り、つながり、やりたいことを活かしながら**地域経営課題の解決**を目指す「そうかりノベーションまちづくり」を行っています。平成27年度からは、実際のビジネスプラン等を題材に**地域課題を解決する「リノベーションスクール」**を開催しており、令和5年度からは、リノベーションスクールの対象を企業まで拡大し、「**企業版リノベーションスクール@そうか**」を開催しています。このスクールにて、参加者のマテックス株式会社から、**草加市内の建築物すべての窓を断熱改修するプロジェクト（公民連携プロジェクト「草加の”窓辺”から日本を変えていく」）**の提案があり、そのプロジェクトの一環として今回のイベントを開催しました。

「草加の”窓辺”から日本を変えていく」プロジェクト（マテックス株式会社）

市内の窓の断熱改修を促進することで、市が掲げるゼロカーボンシティの実現に貢献できるだけでなく、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を通して、消費の喚起や地域経済の循環にも繋がると考えています。

本イベントの概要

イベント内容	市民による窓の断熱改修を促進するため、下記3ブースを設置しました。 ① 窓商材の体験ブース ② 先進的窓リノベ事業の解説ブース ③ 窓メーカーへの個別相談ブース	
開催日時	令和6年8月25日（日） 9:00～15:00	
開催場所	草加市役所 本庁舎1階	
参加費用	無料	
来場者数	約100人	
(参考) イベントの様子		

本イベント実施に向けた調整

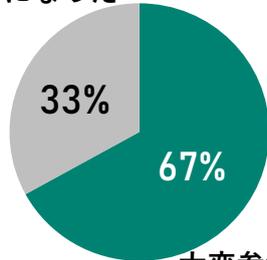
予算確保	なし ※「企業版リノベーションスクール@そうか」事業として約660万円の予算を確保していますが、本イベントの開催の予算確保はしていません。
企画・運営	本事業の大元である「企業版リノベーションスクール@そうか」は、民間企業が主導で実施する取組であるため、本イベントもマテックス株式会社を中心に 民間企業が企画及び運営 を行いました。職員の担当業務は当日の設営準備の支援等であり、 専門知識も不要 で、 職員の事務負担は少ない です。
出展者との連携	「企業版リノベーションスクール@そうか」を通じてマテックス株式会社と連携しました。その他、本イベントへの参加企業はマテックス株式会社が声掛けをしたため、市として 連携・調整はしていません 。
広報	チラシや市のSNS（Instagram、Facebook）への掲載、 市のメーリングリスト（登録者数約4,000人） での配信、市HPへの掲載等により、広報を行いました。アンケートでは、チラシで本イベントを知った方が最も多い結果となりました。

本事業への反響や効果

来場者からは窓商材の体験がとても好評でした。
また、個別相談から現地調査に繋がったケースも約8割と多く、出展者からも良い反響がありました。

満足度調査 来場者

参考になった N=12人



大変参考になった

関係者からの声



来場者

窓商材体験ブースで窓断熱の効果を実感できて、とても良かったです。
補助金の説明も分かりやすかったです。



出展者

卸売業者のため、エンドユーザーと話す機会がありませんでした。このイベントでのエンドユーザーとの交流は、社員の成長にも繋がりました。

本事業での悩みとその対応策

悩み

対応策

庁舎内で民間企業主導のイベントを実施した前例がない

庁舎内で民間企業主導によるイベントを実施した前例がなく、庁舎管理部署との調整に苦労しました。

対応済

主催者は市(産業振興課)であり、民間企業は運営協力者として調整を行いました。主導した企業(マテックス株式会社)が横浜市で同様のイベントを開催した実績も考慮され、開催できる運びとなりました。

想定したよりも来場者数が少ない

日曜日(窓口営業日)に開催することで、行政手続きのために来庁した方が、ついでに立ち寄ってくれることを期待しましたが、想定よりも来場者数は伸びませんでした。

対応予定

今後は、広報や開催日等を工夫するほか、イベントへの出展も行い、より多くの市民にアプローチしていく予定です。
例えば住環境整備の意識が高いと思われるペットを飼育する市民にアプローチするため、令和7年3月に「いぬのおまつりin草加」に出展を予定しています。

庁内連携の促進が必要

事業推進においては、産業振興課単独で実施するのではなく、関係部署との連携が必要であると感じます。

対応予定

目指している大きいゴールは同じであるため、今後は情報連携から始めて、連携体制づくりや、部署横断的事業の実施等を行いたいです。



地元のペット関連イベントへの出展

犬を飼育している人は、愛犬が過ごしやすい住環境の創出という観点で、窓の断熱改修への関心が高いことを踏まえ、愛犬家向けのイベントでの窓の断熱改修のPRを行う予定です。

イベントでは、犬のおやつやグッズ販売のほか、ワークショップ等の体験型コンテンツ、獣医による健康相談等、犬と飼い主が一緒に楽しめるイベントのため、窓の断熱改修を行うことが犬の健康のためにもなるということをアピールすることで、これまで窓の断熱改修を具体的に検討していなかった人に対しても、窓の断熱改修の魅力を伝えたいと考えています。

各自治体における広報活動実施事例

本事例集に掲載した事例の他にも、自治体では窓の断熱改修に係る広報活動が実施されています。具体的には、断熱改修ワークショップ等のイベントの開催や、住宅の省エネに係る情報等を発信する特設サイトの設置等が行われており、代表的な事例を以下のとおり取りまとめました。

都道府県	市区町村	イベント名 ホームページ名	概要 (イベントの場合は、窓断熱に関するもののみ記載)	
長野県	—	裾花中学校気候変動と建物の断熱を学ぶワークショップ	<ul style="list-style-type: none"> 断熱についての講義 県内工務店の取組紹介 断熱体感コーナー 	
千葉県	流山市	流山北小学校断熱改修ワークショップ	<ul style="list-style-type: none"> 断熱についてのセミナー 断熱改修ワークショップ 	
イベント	神奈川県	川崎市	太陽光&窓断熱よろず相談会	<ul style="list-style-type: none"> 断熱についての個別相談会
	神奈川県	藤沢市	小糸小学校断熱ワークショップ	<ul style="list-style-type: none"> 断熱改修ワークショップ
	神奈川県	横浜市	マンション窓改修大相談会2024	<ul style="list-style-type: none"> 断熱に関する相談会 窓リフォームについてのセミナー 窓商品の体感
愛媛県	松山市	まつやま環境フェア	<ul style="list-style-type: none"> 業界団体によるブース出典 	
山形県	—	山形県住宅情報総合サイト タテッカーナ	<ul style="list-style-type: none"> 補助金制度や事例を紹介 山形県住宅情報総合サイト タテッカーナ / 山形県公式サイト	
福島県	—	福島県地球温暖化対策ポータルサイト	<ul style="list-style-type: none"> 県の地球温暖化対策に関する情報発信 福島県地球温暖化対策ポータルサイト / 福島県公式サイト	
HP	長野県	—	信州健康ゼロエネ住宅	<ul style="list-style-type: none"> 補助金制度や事例を紹介 信州健康ゼロエネ住宅 / 長野県公式サイト
	神奈川県	川崎市	開口部断熱の効果について	<ul style="list-style-type: none"> 開口部断熱のメリットや補助金制度、セミナーを紹介 開口部断熱の効果について / 川崎市公式サイト
鳥取県	—	Re NE-ST	<ul style="list-style-type: none"> 補助金制度を紹介 Re NE-ST / 鳥取県公式サイト	

公開情報等を基に、自治体の広報活動事例を紹介しています。

貴自治体で実施されている取組について、本資料への掲載を希望される場合は、

是非 [✉ mado-koho@nri.co.jp](mailto:mado-koho@nri.co.jp) までご連絡いただけますと幸いです。

Case
03

新潟市

『健幸すまいリフォーム助成事業』

担当部課：建築部 住環境政策課 住環境整備室

地方区分 北陸

地域区分 5 地域

人口※1 767,565人

世帯数※1 349,363世帯

持ち家率※2 66.0%

二重以上サッシ・複層ガラス普及率※2 52.8%

※1 出所) 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（令和6年1月1日付）
 ※2 出所) 令和5年住宅・土地統計調査

補助メニューの適宜見直しや、
 事業者に向けた広報活動により、利用を促進。
 令和6年度は定率補助→定額補助への切替を実施！

本事業のポイント

Point 1

定率補助から定額補助に切り替えて、性能を重視

従来の定率補助では、補助対象の工事費に応じた補助額となり、リフォームにかけた費用に重きをおいた制度となっていました。令和6年度から子育て世帯と高齢者世帯に焦点を当て、補助メニューを見直すとともに、定額補助に切り替えることで、より良い住環境の向上に向け、リフォーム後の住宅性能を重視した制度としています。

Point 2

事業者に向けた広報活動等により、補助金の活用を促進

補助金に関する説明会の開催や、関係団体を通じた工事事業者への広報活動の実施により、補助金の活用を促進しています。
 ※令和5年度は約1,600件の申請があり、予算を概ね執行しました。

Point 3

書類不備を減らす取組等により、職員の事務負担を軽減

補助金に関する説明会の開催やHPへのQ&A掲載による書類不備の削減や、審査時のチェックリストを活用することによる審査の負担軽減、ローコードのシステム開発ツールの導入や電子印への変更などの電子化により、職員の事務負担を減らしています。また、電子申請の導入によりペーパーレス化や申請者の負担軽減を図っています。

本事業実施の背景・経緯

子どもを安心して生み育てられ、高齢者が健康で幸せに暮らせる住環境を創出することを目的として、平成24年度から事業開始しました。
バリアフリー化や子育て対応工事とともに、省エネ化工事も補助対象となっています。

本事業の概要

対象者	市内に居住または居住予定の個人で、子育て世帯または高齢者世帯の方																
対象工事	① バリアフリー化工事 ② 子育て対応工事 ③ 省エネ化工事（開口部の断熱改修、外壁等の断熱改修、高効率給湯器設置等）																
補助額	<p>上限10万円 窓の断熱改修の補助額は下記のとおりです。 なお、補助対象工事の見直しに伴い、令和6年度から定率補助ではなく、定額補助に変更しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">内窓設置・外窓交換</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大 (2.8㎡以上)</td> <td>12,000円/か所</td> </tr> <tr> <td>中 (1.6㎡以上2.8㎡未満)</td> <td>10,000円/か所</td> </tr> <tr> <td>小 (1.6㎡未満)</td> <td>8,000円/か所</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">ガラス交換</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大 (1.4㎡以上)</td> <td>5,000円/枚</td> </tr> <tr> <td>中 (0.8㎡以上1.4㎡未満)</td> <td>4,000円/枚</td> </tr> <tr> <td>小 (0.8㎡未満)</td> <td>1,000円/枚</td> </tr> </tbody> </table>	内窓設置・外窓交換		大 (2.8㎡以上)	12,000円/か所	中 (1.6㎡以上2.8㎡未満)	10,000円/か所	小 (1.6㎡未満)	8,000円/か所	ガラス交換		大 (1.4㎡以上)	5,000円/枚	中 (0.8㎡以上1.4㎡未満)	4,000円/枚	小 (0.8㎡未満)	1,000円/枚
内窓設置・外窓交換																	
大 (2.8㎡以上)	12,000円/か所																
中 (1.6㎡以上2.8㎡未満)	10,000円/か所																
小 (1.6㎡未満)	8,000円/か所																
ガラス交換																	
大 (1.4㎡以上)	5,000円/枚																
中 (0.8㎡以上1.4㎡未満)	4,000円/枚																
小 (0.8㎡未満)	1,000円/枚																
受付期間	令和6年7月3日から予算上限に達するまで * 令和6年能登半島地震を受け、例年の4月より開始時期を後ろ倒し																
他補助金との併用	<p>国の住宅省エネ2024キャンペーン※1の補助金と併用可能※2</p> <p>※1 先進的窓リノベ2024事業、子育てエコホーム支援事業、給湯器省エネ2024事業、賃貸集合給湯省エネ2024事業 ※2 ただし、市の他の補助金との併用はできません。</p>																

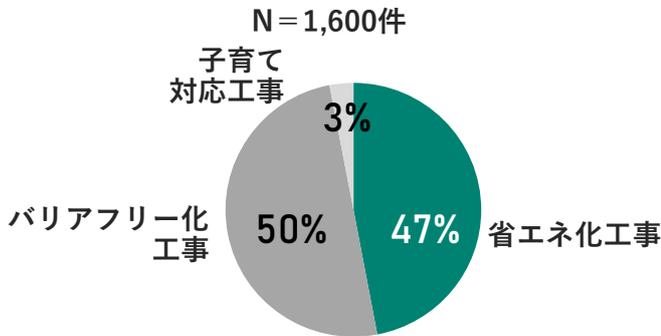
本事業の実施にあたって

予算	8,000万円（令和6年度）
職員の事務負担	<p>職員の主な事務負担は2回の審査（申請内容審査、実施報告審査）ですが、審査のバラツキや負担を軽減するためチェックリストを活用しています。 HP上に手引きやQ&A集を掲載することで、申請者にとって資料を作りやすいよう配慮するとともに、不備対応の事務負担を軽減しています。</p>

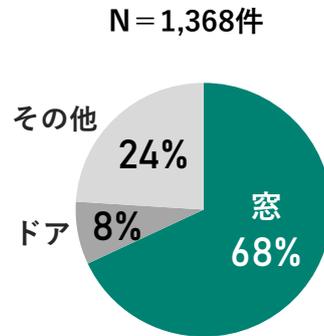
本事業への反響や効果

平成24年度の事業開始から令和5年度までに**18,000件**を超える補助金交付実績があり、令和5年度も**開始4か月で予算上限に達する**等、**市民の方からのニーズが非常に高い**ことが分かります。また、対象工事の中でも省エネ化工事の申請は多く、そのうち**窓の断熱改修が68%**と多くの申請がありました。

工事別交付割合 令和5年度



省エネ化工事の内訳 令和5年度



関係者からの声

消費者（市民） 寒い冬前に内窓を設置し、**とても快適**になりました。

消費者（市民） **国の補助金と併用**して活用できたので、大変助かりました。

市民の方へ断熱改修の**提案がしやす**くなりました。



本事業での悩みとその対応策

🌀 悩み

補助単価の設定が難しい

定額補助への切替や検証にあたり、定率補助時と比較して、実行補助率の想定など、補助単価の設定根拠が難しいと感じています。

関心が薄い層にどう訴求するか

窓の断熱改修に関心がある市民には、事業者から事業を紹介できますが、関心が薄い層へのアプローチが難しいと感じています。

庁内他部署と棲み分ける必要がある

住環境整備室では「快適な住環境を創出する」という観点で施策を行っていますが、環境保全の観点から類似の取組を行う部署もあるため、庁内他部署との棲み分けが必要です。

✓ 対応策

対応済

定率補助時に収集した工事費のデータや、**国や他自治体の補助単価等**を参考にして補助単価を設定しました。

対応済

市HPや広報誌での案内のほか、民間が行う**リフォームイベントでの周知**を行っています。引き続き**事業者への周知含め**、広く市民に普及啓発する広報を行う予定です。

対応済

本事業の省エネ化工事は、環境関連部署で行う施策と比較して、**基準や条件を下げることで住宅の省エネ化の入り口となる**よう設定するなど、**関連部署と協議しながら**、それぞれの施策に応じた棲み分けを行いました。

Case
04

岡山県・津山市

『家庭の省・創・蓄エネ設備・EV導入支援事業』

担当部課：岡山県 環境文化部 脱炭素社会推進課

『津山市スマートエネルギー導入補助金』

担当部課：津山市 環境福祉部 脱炭素社会推進室

地方区分 中国

地域区分 岡山県：一
津山市：4～5地域人口※1 岡山県：1,851,125人
津山市：96,314人世帯数※1 岡山県：870,444世帯
津山市：45,669世帯持ち家率※2 岡山県：65.3%
津山市：68.4%

二重以上サッシ・複層ガラス普及率※2 岡山県：31.8% 津山市：33.9%

※1 出所) 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（令和6年1月1日付）
※2 出所) 令和5年住宅・土地統計調査

県から市町村への補助金交付により
市町村の予算負担を抑え、ワンストップで
地域の実態に応じた補助事業を実現！

本事業における各自治体の関係

岡山県

津山市等
県内市町村消費者
(市町村民)

補助額の1/3：岡山県補助金 補助額の2/3：市町村予算

本事業のポイント

Point 1

県の主導により、各自治体の取組を促進

岡山県

岡山県の補助事業をきっかけに脱炭素化に本格的に取り組む自治体もあり、各自治体の脱炭素化の加速に向けた意識醸成に繋がっています。

Point 2

各市町村の実態に応じた事業展開

岡山県

津山市

県は最低限の要件のみを定めることにより、各自治体のニーズや実態に応じた形で、補助事業を展開することが可能です。また、県民がワンストップで窓口で補助申請でき、利便性の向上につながっています。

Point 3

予算への負担を軽減し、補助事業を実施

津山市

予算枠が限られ、単独では補助事業を実施しづらい自治体でも、本補助金を活用することにより、比較的容易に補助を実施できています。

本事業実施の背景・経緯

家庭の脱炭素化促進を目指して平成21年度から本事業を開始しました。平成26年度以降、窓の断熱改修工事を補助対象としています。

各市町村の実態に応じた制度とするため、岡山県が直接補助するのではなく、**県から市町村に補助金を交付**し、各市町村がそれを活用して補助を行う事業スキームとしています。

本事業の概要

事業内容	県民へ省・創・蓄エネルギー設備等の補助事業を実施する 県内市町村に対し、補助金の交付 を行っています。市町村への補助については、 上半期と下半期の実績報告 をもとに補助額を決定し、交付を行っています。
補助額	下記のうち、いずれか金額が低い方 ① 各市町村の補助額の1/3 ② 岡山県が設定する金額（窓断熱：5万円）
要綱	各市町村の実態に応じた事業内容となるように、岡山県で定める要件は 最低限の項目のみ としています。 補助対象工事は、その一覧を提示するにとどめ、どの工事を対象とするかは市町村の判断に任せています。
予算	約 2億6,652万円 （令和6年度）※うち再エネ交付金が1億7,450万円

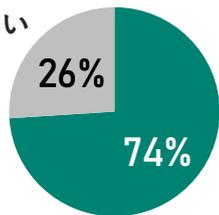
本事業への反響や効果

岡山県に直接問い合わせが入ることも多く、**ニーズが高い**と考えています。県内7割強の市町村が活用しており、**事業継続**を望む声も多くいただいています。

補助金活用自治体 令和6年度

N=27

活用していない



活用している

県内各自治体からの声



市町村担当者

補助対象工事が多く自由度も高いので、市民のニーズにあった施策が実施できていると感じています。

本事業での悩みとその対応策

🌀 悩み

予算の確保が難しい

国の補助金と併用可能とするため、一般財源による予算確保を行っています。予算の獲得に苦労しています。令和5年度は市町村の補助希望額が予算を大きく上回る結果となりました。

補助金を活用できていない自治体もある

県内全体で取り組めるようにしたいと考えていますが、補助金を活用していない自治体に対して、どのようにアプローチするのか課題に感じています。

✓ 対応策

対応予定

今後は、**各自治体との早めの調整**等によって予算要求の根拠をより明確に示せるようにしたり、安定して継続できるように要件設定等を工夫する予定です。

対応予定

補助金を活用できていない（補助事業を実施できていない）要因の1つとして**人的リソース不足**があげられます。そのため、今後は**必要な情報やノウハウの連携**等により不足をサポートする予定です。

本事業実施の背景・経緯

岡山県の「家庭の省・創・蓄エネ設備・EV導入支援事業」の実施を受けて、平成22年度から本事業を開始しました。
当初は太陽光発電システム設置工事のみを対象としていましたが、令和4年度からは窓の断熱改修工事も対象工事に追加しました。

本事業の概要

対象者	市内に居住し、 市内事業者と契約 した個人
対象工事	① 窓断熱 ② 太陽光発電システム ③ エコキュート ④ 定置用リチウムイオン蓄電池 ⑤ V2H充放電設備 ⑥ 軽EV
補助額	窓断熱の場合、補助対象経費から他補助額を差し引いた金額の 1/10 上限5万円
受付期間	令和6年5月1日から令和7年1月31日（予算上限に達し次第終了）
他補助金との併用	国や県が行う他補助金※1との併用可能※2 です。 ※1 国の住宅省エネ2024キャンペーンの補助金も含む ※2 太陽光発電システムは国費が含まれるため併用不可。

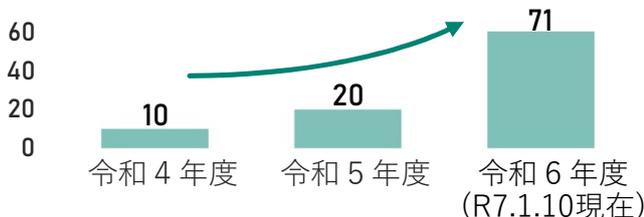
本事業の実施にあたって

予算	2,060万円 （令和6年度） * 6月補正予算により830万円増額 窓断熱補助の場合は、交付する補助金のうち、 1/3に県の補助金 を充てています。
職員の事務負担	職員の主な事務負担は、受付時と交付決定時の2回の審査です。 審査は 1件30分程度 で、チェックリストをもとに行うため建設や設計等に係る 専門知識は不要 です。

本事業への反響や効果

申請数は年々伸びており、消費者のニーズが高いことが分かります。
特に窓断熱は**生活環境の向上を実感**できるため、**高齢者も含めた幅広い年齢層から申請**いただいています。また、事業者からも**事業継続を希望**するお声をいただいています。

申請数の推移 窓断熱



関係者からの声



消費者（市民）

窓を変えるだけで快適になりました。
家全体をリフォームするより金額が抑えられるうえに、補助金も出るのでも有難いです。

国と市の補助金が併用できるので、**お客様におすすめしやすい**です。
窓の断熱改修の積極的な提案に効果的な事業であり、**継続して欲しい**です。



施工事業者

本事業での悩みとその対応策

悩み

予算要求額の算出が困難

岡山県からの補助品目や補助額によって、市で確保すべき予算額等が左右されます。県も予算確保に苦労しており、予算を要求する段階で住民の需要に対応した予算編成が困難になります。

認知度が低い

令和4年度に初めて窓断熱を補助対象工事としましたが、年間申請数は10件にとどまり、市民の認知度が低いことが考えられました。

職員の事務負担が大きい

職員5名体制で本事業の審査等を担当していますが、特に事業開始後1か月程度は問い合わせや申請が多く、対応負荷が高いです。

対応策

対応済

前年度の補助実績や、岡山県からの**事業全体の進捗状況**等を適宜参考にしながら、要求額を算出するようにしています。

対応済

市HP上での案内や広報誌掲載のほか、**商工会議所等を通じた広報**を行っています。また、**事業者からも積極的に補助金の案内**をするように依頼しています。
また「親子エコフェスタ2024」等の**イベントでの広報**も行っています。

対応済

書類不備による修正対応等を防ぐことで、事務負担を軽減しています。例えば、**Q&A集**や**記載例**のHPへの掲載による疑問点の解消や、必要書類を先進的窓リノベ2024事業と揃えることにより、**事業者の負荷軽減**をさせ、書類不備の減少に繋がっています。



親子エコフェスタ 2024
親子で楽しく環境のことを考えよう！

ワークショップ
作って遊んで、楽しく学ぼう！

とき 令和6年 6月15日(土) 10:30~15:00

ところ アルネ・津山 4階 地域交流センター 5階 さん・さん

クイズ・展示

期間 6月1日(土)~6月30日(日) 10:00~19:00

環境 環境給馬などの展示&クイズ
小学生が「地球にやさしい生活」を描いた給馬、リサイクル小物、環境学習パネルを見て学ぼう！
クイズの遊び方は、うら面をチェック！
アルネ・津山4階 市立図書館前

保育園・幼稚園のエコな作品展示
見つけたごみが、子ども達の手で大変身！
ソシオー芸術アーケード

主催：親子エコフェスタ2024実行委員会
実行委員会：(公財)岡山県環境保全事業推進センター岡山県環境保全センター、津山市、NPO法人エコネット岡山
共催：津山断熱推進プロジェクト株式会社(4階)、白田建設グループ
後援：津山市教育委員会、FBS津山、津山商工会議所、(公財)岡山県環境保全事業推進センター、岡山県環境保全センター、岡山県、NPO法人エコネット岡山
協力：東洋大学、株式会社エフピー、パブリックワークス、アルネ・津山、環境省、岡山県リペア協会、ひまわりプロジェクト

お問い合わせ先：
親子エコフェスタ2024実行委員会
〒730-0004 津山市津山1-1
TEL・FAX：0868-22-7056
E-mail:ecofest@mx1.tky.ne.jp

親子エコフェスタ2024

工作やゲーム等を通じて親子で楽しく環境について学ぶことをテーマとしたイベントの中で、断熱改修に関するクイズを実施しました。
※2024年は延べ1,100人が来場しました。

このイベントでは、他事業に関わった企業・団体等を中心に、協力を呼びかけることで、**市民団体、企業、行政、学校が連携**してイベントを開催し、その中で窓の断熱改修を含めた省エネ施策の広報活動を行っています。

 [親子エコフェスタ / 津山市公式サイト](#)

Case
05



京都府

『スマート・エコハウス促進融資』

担当部課：総合政策環境部 脱炭素社会推進課

地方区分 近畿

地域区分 —

人口※1 2,488,075人

世帯数※1 1,255,136世帯

持ち家率※2 60.2%

二重以上サッシ・複層ガラス普及率※2 27.3%

※1 出所) 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（令和6年1月1日付）
 ※2 出所) 令和5年住宅・土地統計調査

地元金融機関と連携し、**預託金**により
 予算への負担を抑えつつ、
低金利融資を実現！

本事業のポイント

Point 1

予算への負担を抑制

本事業は「預託金」による事業です。
 補助金とは異なり、預託金は自治体に返戻されるため、自治体予算への負担を抑えることが可能です。

Point 2

地元金融機関の協力を得て、低金利融資を実施

本事業は府内の金融機関と連携して実施しています（金融機関は府からの預託金を運用することで、通常の貸出金利との差分を補填）。
 金融機関からは、地域課題解決の貢献に繋がるという制度趣旨に賛同いただくことで、協力を得ています。低金利での融資を実現することで、府民の皆様が利用しやすい形で運用できています。

Point 3

審査における専門知識が不要

審査にあたって、建設や設計等に係る専門知識は特段不要です。
 また、審査に要する時間は1件あたり30分程度であり、職員への負担も少ないです。

本事業実施の背景・経緯

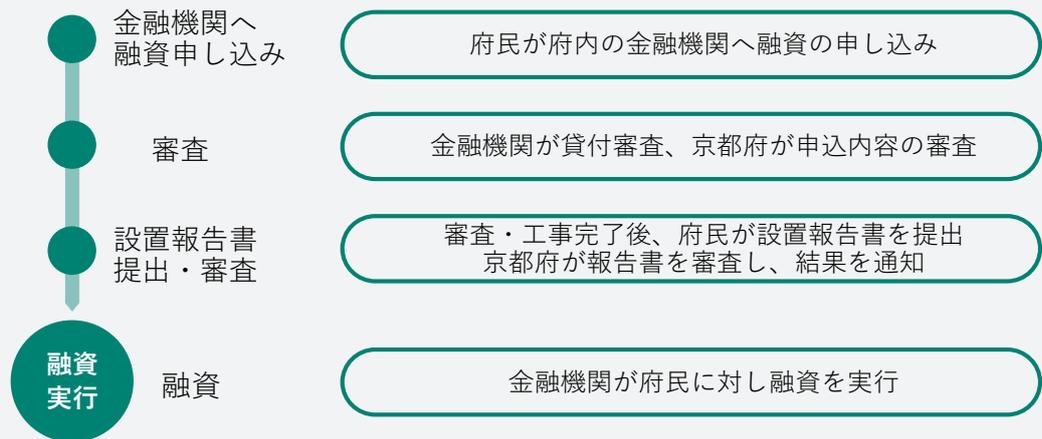
家庭部門における再エネの導入促進のため、平成23年度から事業を開始しました。当初は太陽光発電システム設置工事等を対象としていましたが、**更なるCO2排出量削減**を目指して令和6年度からは**断熱改修工事**も本事業の対象工事としました。

本事業の概要

融資内容

融資限度額は350万円、利率は年0.5%、融資期間は10年以内です。担保は不要です。

融資までのフロー



本事業の実施にあたって

予算

8億円（令和6年度） ※ただし、預託金のため年度末に返戻

仕組み

京都府から連携先の府内の金融機関へ**預託金**を提供することで、低金利での融資を実現しています。令和6年度現在、6行の金融機関と連携しています。預託金は、京都府と金融機関間の契約に基づき、**京都府へ返戻**されます。金融機関は、預託金による**運用益を得る**ことができます。



本事業への反響や効果

金融機関や施工事業者、消費者からは以下のとおり好評をいただいています。

関係者からの声



消費者（府民）

低金利で融資をしてもらえるのは**非常にうれしい**です！

地域課題の解決に貢献しながら、銀行として取扱う金融サービスが増えています。本制度を多くの方に使っていただけるよう**周知を行っていき**たいです。

府内金融機関



施工事業者

融資制度をご案内できるので、お客様へ**営業しやす**くなりました。

本事業での悩みとその対応策

🔗 悩み

手続き期間が長い

審査プロセスに自治体を挟むことや審査基準が比較的厳しいことにより、通常の融資に比べて手続きに要する期間が長くなりやすいという課題があります。

✓ 対応策

対応済

京都府に審査依頼が届いた場合は、**最優先で対応**するようにしています。
 ▶ また、記載不備への対応時間を短縮するため、金融機関から消費者へ**丁寧に記載方法を説明**してもらっています。

本事業の継続

金利が上昇傾向にある中で、本事業をいかに継続していくかという課題があります。

対応済

▶ 制度開始時点の金利と現在の金利に大きな差がないことから、毎年度実施している府内の**連携金融機関との会議**で、本事業の継続について調整しました。

十分に認知されていない

令和5年度の本事業の活用件数は27件でした。府HPや広報誌にて広報活動を行っていますが、本事業について府民に十分に認知されていないという課題があります。

対応予定

▶ 今後は、「京都再エネコンシェルジュ」という**府独自の認証制度**も活用し、**販売店や工務店、ホームセンター**等、府民と直接関わる方から案内をしていただけるように働きかける予定です。

京都再エネコンシェルジュ

京都再エネコンシェルジュは、再生可能エネルギー設備で豊かな暮らしをご提案する、京都府認証のアドバイザーです。住宅新築・リフォームに関する工務店・ハウスメーカー等の事業者や家電販売及び屋内電気工事を行う事業者を中心に登録いただいています。

🔗 [京都再エネコンシェルジュ認証制度／京都府ホームページ](#)

自治体における補助金・融資実施事例

本事例集に掲載した事例の他にも、多くの地方自治体が窓の断熱改修に係る補助金や融資を実施しています。

一般社団法人住宅リフォーム推進協議会が提供している「**地方公共団体における住宅リフォームに係わる支援制度検索サイト**」（<https://www.j-reform.com/reform-support/>）で、地方自治体が実施する住宅リフォーム支援制度（補助金、融資、専門家派遣等）を検索することができますので、併せてご参照ください。

地方公共団体における住宅リフォームに係わる支援制度検索サイト（イメージ）

お住まいの市区町村から探す
(地図をクリック)

都道府県をクリックすると市区町村ごとの支援制度が検索できます。

制度内容で探す

※未選択の場合は、すべての条件が抽出されます。

支援分類 ①耐震化 ②バリアフリー化
 ③省エネルギー化 ④環境対策
 ⑤防災対策 ⑥同居対応
 ⑦その他

支援方法 ①補助 ②融資
 ③利子補給 ④専門家等派遣
 ⑤その他

都道府県

検索

一般社団法人 住宅リフォーム推進協議会
Copyright ©All rights reserved.

出所 地方公共団体における住宅リフォームに係わる支援制度検索サイト
(一般社団法人住宅リフォーム推進協議会)

デコ活 ～脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動～ について（国による取組）



- 2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向け、2022年10月に発足した国民のみなさまの行動変容・ライフスタイル転換を強力に後押しするための国民運動です。
- 脱炭素につながる将来の豊かな暮らしの全体像・絵姿をご紹介しますとともに、国・自治体・企業・団体等が連携し、国民のみなさまの新しい暮らしを後押しします。

デコ活アクション ～まずはここからはじめる4つの取組～

- デ** 電気も省エネ 断熱住宅
- コ** こだわる楽しさ エコグッズ
- カ** 感謝の心 食べ残しゼロ
- ツ** つながるオフィス テレワーク

デコ活では、「断熱」を重要な取組のひとつとして国民に強く呼びかけています



お願い

- ①「デコ活応援団」への参画
- ②「デコ活宣言」（取組、製品、サービスで国民の暮らしを後押し・自ら率先してデコ活を実践）の実施
- ③日々の取組に「#デコ活」をつけてSNS等で発信・展開

「デコ活」の取組、製品・サービス紹介 (<https://ondankataisaku.env.go.jp/decokatsu/activity/>)

デコ活のポータルサイトでは、企業・自治体・団体等の脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを支える取組、製品・サービスを紹介します。

<紹介事例>

3 インセンティブや情報発信を通じた行動変容の後押し

インセンティブや効果的な情報発信（気づき、ナッジ）を通じた行動変容の後押し(消費者からの発信も含め)

<p>気象キャスターによる環境講座・出前授業 NPO法人気象キャスターネットワーク</p>	<p>2050年カーボンニュートラルに向けてできることから、はじめよう！(啓発映像) 広島市</p>	<p>AP500 PV+ポータブル電源が叶えるみんなの未来 SequencEnergy株式会社</p>	<p>クリーンアップしよう 見守りました 碧りくま Nippon P&G P&G P&G</p>
---	--	---	--

一覧を見る →

4 地域独自の暮らし方での後押し

地域独自の（気候、文化等に応じた）暮らし方の提案、支援

<p>各種工場の再生可能電力の切り替え ユニチカ株式会社</p>	<p>カーボンニュートラルやまがた県民運動 カーボンニュートラルやまがた県民運動推進会議</p>	<p>ナチュラル・ビジネス・スタイル 北海道</p>	<p>寒冷地の札幌における脱炭素暮らしの提案 札幌市</p>
--------------------------------------	--	--------------------------------	------------------------------------

一覧を見る →

検索ページでは全国の自治体の脱炭素に関する取組や、企業・団体の住宅省エネ関連の取組、製品・サービスを検索することができますので、ご参照ください。

自治体で住民向けに実施している脱炭素につながる取組がありましたら、他自治体への共有をいただきたく、是非登録をお願いいたします。

<お住まいの地域・県から探す>

チェックボックスをクリックして検索すると当該地域の事例が検索できます。「地域独自の暮らし方での後押し」右側の「v」をクリックすると地域を限定して検索できます。

カテゴリ

- すべて
- テレワークなどの働き方、暮らし方での後押し
- 豊かな暮らしを支える製品・サービスで後押し
- インセンティブや情報発信を通じた行動変容の後押し
- 地域独自の暮らし方での後押し v

キーワードを入力

すべての条件を解除

絞り込む

<取組内容で探す>

検索窓にキーワードを入力して検索できます。

キーワードを入力

すべての条件を解除

絞り込む